



# 2011年3月期第2四半期 決算説明会資料

2010年10月29日  
東京電力株式会社  
取締役副社長  
武井 優

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# I . 2011年3月期第2四半期決算の概要



## 第2四半期決算

- 今夏の高気温による冷房需要の大幅な増加などにより販売電力量が前年同期比8.9%増加した一方、収入単価はほぼ変わらなかったことから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 売上高が増加したものの、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常利益は連結・単独ともに昨年同期と同水準。
- 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度計上不足を特別損失に計上(第1四半期決算時に計上済み)した影響などから、四半期純利益では、連結・単独ともに減益。

● 売上高	：	【連結】 <b>2兆7,107億円</b> (前年同期比+8.5%)	，	【単独】 <b>2兆6,064億円</b> (同+8.7%)
● 経常利益	：	【連結】 <b>2,013億円</b> (前年同期比-25億円)	，	【単独】 <b>1,793億円</b> (同+53億円)
● 四半期純利益	：	【連結】 <b>922億円</b> (前年同期比-458億円)	，	【単独】 <b>801億円</b> (同-332億円)
● フリー・キャッシュ・フロー	：	【連結】 <b>1,782億円</b> (前年同期比-789億円)	，	【単独】 <b>1,669億円</b> (同-630億円)
● 自己資本比率	：	【連結】 <b>18.4%</b> (前期末比-0.3ポイント)	，	【単独】 <b>16.8%</b> (同-0.3ポイント)

## 業績予想の修正

- 柏崎刈羽原子力発電所のプラントのうち、1・6・7号機の3プラントの運転計画を織り込み算定。
- 第2四半期までの実績及び足下の状況を反映し、販売電力量(2,880億kWh→2,960億kWh)、原油価格(77ドル/バレル→80ドル/バレル)及び為替レート(90円/ドル→87円/ドル)の見直しを変更。
- 前回予想との比較では、販売電力量の増加により、売上高は連結・単独とも950億円の増加が見込まれる一方、需要の増加により燃料費が増加することから、経常利益は連結200億円、単独100億円の好転となる見込み。

● 売上高	：	【連結】 <b>5兆3,850億円</b> (対前回予想+950億円,前年比+7.4%)	，	【単独】 <b>5兆1,650億円</b> (同+950億円,同+7.5%)
● 経常利益	：	【連結】 <b>1,900億円</b> (対前回予想+200億円,前年比-7.0%)	，	【単独】 <b>1,600億円</b> (同+100億円,同+0.9%)
● 当期純利益	：	【連結】 <b>800億円</b> (対前回予想+150億円,前年比-40.2%)	，	【単独】 <b>650億円</b> (同+100億円,同-36.5%)



# 業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	1,507	1,383	124	108.9
売上高 (連)	27,107	24,978	2,128	108.5
(単)	26,064	23,978	2,085	108.7
営業費用	24,749	22,572	2,177	109.6
	23,897	21,731	2,165	110.0
営業利益	2,358	2,406	-48	98.0
	2,166	2,246	-80	96.4
経常収益	27,549	25,376	2,172	108.6
	26,442	24,161	2,280	109.4
経常費用	25,535	23,336	2,198	109.4
	24,648	22,421	2,227	109.9
経常利益	2,013	2,039	-25	98.7
	1,793	1,740	53	103.1
特別利益	-	97	-97	-
	-	-	-	-
特別損失	571	-	571	-
	566	-	566	-
四半期純利益	922	1,381	-458	66.8
	801	1,134	-332	70.7
フリー・キャッシュ・フロー	1,782	2,571	-789	69.3
	1,669	2,300	-630	72.6
自己資本比率 (%)	18.4	19.0	-0.6	-
	16.8	17.5	-0.7	-
ROA (%)	1.8	1.8	-	-
	1.7	1.8	-0.1	-
1株当たり四半期純利益 (円)	68.44	102.43	-33.99	66.8
	59.38	84.01	-24.63	70.7

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2011年3月期			2011年3月期	前回
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計期間	見通し	見通し
				通期	通期
特定規模需要以外	254.2 (6.3)	315.9 (18.3)	570.1 (12.6)	1,161.5 (8.1)	1,110.2 (3.3)
電 灯	227.8 (6.5)	275.9 (18.2)	503.7 (12.6)	1,039.7 (8.2)	995.9 (3.6)
低 圧	20.9 (5.7)	35.5 (21.8)	56.3 (15.3)	103.0 (8.8)	95.6 (1.0)
そ の 他	5.6 <b>(-0.2)</b>	4.5 <b>(-2.0)</b>	10.0 <b>(-1.0)</b>	18.8 <b>(-2.6)</b>	18.7 <b>(-2.8)</b>
特定規模需要	430.2 (5.1)	506.3 (8.4)	936.5 (6.8)	1,798.2 (4.1)	1,770.1 (2.5)
業 務 用	180.6 <b>(-0.2)</b>	230.8 (7.2)	411.5 (3.8)	-	-
産業用その他	249.6 (9.2)	275.4 (9.3)	525.0 (9.3)	-	-
販売電力量計	684.5 (5.5)	822.1 (12.0)	<b>1,506.6 (8.9)</b>	<b>2,959.8 (5.6)</b>	2,880.3 (2.8)

### 【2011年3月期第2四半期 実績】

○ 猛暑による空調需要の増加や、景気回復に伴う生産水準の持ち直しにより、電灯などの民生用や産業用需要がともにプラスの伸びとなったことから、対前年比 +8.9%の増。

### 【2011年3月期 通期見通し】

○ 猛暑となった第2四半期実績などを踏まえ、前回見通しから79億kWhの上方修正。

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2011年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計期間
発 受 電 計	731.3 (5.6)	889.3 (12.4)	1,620.6 (9.2)
自 社	604.6	759.6	1,364.2
水 力	35.5	35.1	70.6
火 力	361.8	504.5	866.3
原 子 力	207.3	220.0	427.3
他 社	132.1	143.8	275.9
揚 水	<b>-5.4</b>	<b>-14.1</b>	<b>-19.5</b>

注：( )内は対前年伸び率。

### <参考>

### 【月間平均気温】

(単位：℃)

	7月	8月	9月
今 年	27.3	29.0	24.6
前 年 差	1.7	3.1	2.2
平 年 差	2.5	2.6	1.9

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間実績		2010年3月期 第2四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	27,107	26,064	24,978	23,978	2,128	2,085
営業利益	2,358	2,166	2,406	2,246	-48	-80
経常利益	2,013	1,793	2,039	1,740	-25	53
四半期純利益	922	801	1,381	1,134	-458	-332

### <収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増 +1,921	【参考】 燃調収入：10/3 2Q:▲2,280億円→11/3 2Q:▲2,270億円	1,921
	・販売電力量の増 (10/3 2Q:1,383億kWh→11/3 2Q:1,507億kWh) ・販売単価の下落 (10/3 2Q:16.30円/kWh→11/3 2Q:16.24円/kWh)		
	・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増 +57		57
	・その他収入の増 +301		301
経常費用	・人件費の減 +213	・燃料費の増 -2,161	213
	・減価償却費の減 +179	・修繕費の増 -77	-2,161
	・支払利息の減 +23	・購入電力料の増 -1	-77
		・租税公課の増 -88	-1
		・原子力バックエンド費用の増 -71	23
		・その他費用の増 -242	-88
			-71
経常利益			+53億円
	・法人税等の減 +286	・湯水準備金引当 -105	286
		・特別損失 -566	-105
当期純利益			-332億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P15～18参照。

(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間実績		2011年3月期 第2四半期累計期間見通し (7月30日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	27,107	26,064	25,800	24,800	1,300程度	1,250程度
営業利益	2,358	2,166	1,450	1,300	900程度	850程度
経常利益	2,013	1,793	1,100	900	900程度	900程度
四半期純利益	922	801	300	200	600程度	600程度

### <経常利益の増減要因（単独ベース）>

経常利益【前回予想】		+900億円	
<b>【収支好転要因】</b> ○売上高の増 <b>+1,250億円</b> ・電気料収入の増 <b>+1,200億円</b> 販売電力量の増による増など ・その他 <b>+50億円</b> ○その他 <b>+350億円</b> ・修繕費・諸経費の下期への繰り延べなど	<b>+1,600億円</b>	<b>【収支悪化要因】</b> ○燃料費の増 <b>-700億円</b> ・電力需要の増による増など	<b>-700億円</b>
<b>経常利益</b>		<b>+1,793億円</b>	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)



主要諸元	2011年3月期			
	第2四半期累計期間		通期	
	実績	前回見通し (7月30日時点)	今回見通し (10月29日時点)	前回見通し (7月30日時点)
販売電力量 (億kWh)	1,507	1,435	2,960	2,880
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	78.36	79程度	80程度	77程度
為替レート (円/\$)	88.92	91程度	87程度	90程度
出水率 (%)	100.2	101程度	100程度	101程度
原子力設備利用率 (%)	56.2	56程度	58程度	58程度

参考	2010年3月期	
	第2四半期累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	1,383	2,802
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	61.82	69.40
為替レート (円/\$)	95.54	92.90
出水率 (%)	91.0	94.8
原子力設備利用率 (%)	46.4	53.3

(単位：億円)

影響額	2011年3月期		【参考】
	通期見通し		2010年3月期
	今回 (10月29日時点)	前回 (7月30日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	160	160	150
為替レート(1円/\$)	160	140	120
出水率(1%)	15	15	10
原子力設備利用率(1%)	110	120	100
金利(1%)	110	120	110

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (10月29日時点)		2011年3月期 通期見通し (7月30日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,850	51,650	52,900	50,700	950程度	950程度
営業利益	2,750	2,450	2,600	2,300	150程度	150程度
経常利益	1,900	1,600	1,700	1,500	200程度	100程度
当期純利益	800	650	650	550	150程度	100程度

### <経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常利益 (7月30日時点) +1,500億円	
<b>【収支好転要因】 +950億円</b> ○売上高の増 +950億円 ・電気料収入の増 +900億円 { うち、販売電力量の増による増 +1,300億円 販売単価の低下による減 -400億円 } ・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増 +50億円	<b>【収支悪化要因】 -850億円</b> ○燃料費の増 -650億円 <b>【消費面】</b> ・電力需要の増による増 -750億円 <b>【価格面】</b> ・円高化による減 +500億円 ・原油CIF価格の上昇による増など -400億円 ○その他 -200億円 ・人件費、租税公課の増など
<b>経常利益</b>	<b>+1,600億円</b>

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

(単位：億円)

	2011年3月期 通期見通し (10月29日時点)		2010年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,850	51,650	50,162	48,044	3,700程度	3,600程度
営業利益	2,750	2,450	2,844	2,499	-100程度	-50程度
経常利益	1,900	1,600	2,043	1,586	-150程度	0程度
当期純利益	800	650	1,337	1,023	-550程度	-350程度

### <経常利益の増減要因 (単独ベース) >

経常利益【2010年3月期実績】		+1,586億円	
<b>【収支好転要因】</b>	<b>+3,600億円</b>	<b>【収支悪化要因】</b>	<b>-3,600億円</b>
○売上高の増	+3,600億円	○燃料費の増	-3,050億円
・電気料収入の増	+3,150億円	<b>【消費面】</b>	
┌ うち、販売電力量の増による増	+2,550億円	・電力需要の増による増	-1,450億円
└ 販売単価の上昇による増	+600億円	・原子力発電電力量の増による減	+200億円
		・その他	+500億円
・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増	+300億円	<b>【価格面】</b>	
・附帯事業営業収益の増 (ガス供給事業など)	+150億円	・為替レートの円高化による減	+700億円
		・原油CIF価格の上昇による増など	-3,000億円
		○附帯事業営業費用の増 (ガス供給事業など)	-150億円
		○その他 (修繕費・諸経費の増、人件費・減価償却費の減など)	-400億円
<b>経常利益</b>	<b>+1,600億円</b>		

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

- ✓ 前回発表時(7/30)と同様に1・6・7号機のみを供給力として収支見通しの前提に織り込んでいる。
- ✓ 今後、110万kW級プラント1基が再稼働した場合、100%出力で稼働すると1ヵ月あたり90億円\* 程度の収支改善効果が見込まれる。

〈参考〉 代替電源コスト(核燃料費・バックエンド費用減分差引後)

$$110\text{万kW} \times 24\text{時間} \times 30\text{日} \times @11\text{円/kWh} \approx 90\text{億円}$$

※ @11円/kWh = 重原油発電単価@12円/kWh - 核燃料費・バックエンド費用@1円/kWh

[参考] 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

	(単位：億円)		
	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
<b>影響額合計</b>	<b>6,150</b>	<b>6,490</b>	<b>2,500</b>
<b>燃料費等</b>	<b>4,200</b>	<b>5,850</b>	<b>2,500</b>
燃料費・購入電力料等の増(注)	4,600	6,350	2,850
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-500	-350
<b>復旧費用等</b>	<b>1,950</b>	<b>640</b>	—
特別損失(災害特別損失等)	1,925	565	—
その他(休止火力立上げ費用等)	25	75	—
<b>発電電力量(柏崎刈羽原子力発電所分)</b>	(単位：億kWh)		
計画	500	500	500
実績	100	-	150
差引	400	500	350
<b>原子力設備利用率(%) (当社全体)</b>	<b>44.9</b>	<b>43.8</b>	<b>53.3</b>

注：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

## 燃料消費量実績（見通し）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 今回見通し	2010年度 前回計画 (7/30)	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
LNG (万トン)	1,987	1,897	1,851	1,847	1,760	910	970
石油 (万kl)	999	863	437	618	580	277	286
石炭 (万トン)	346	310	354	315	310	160	169

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
URL: <http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/henryou/index-j.html>

うちスポット分は119万t

## 国別・プロジェクト別受入実績

### 石油

原油 (単位：千kl)

	2007年度	2008年度	2009年度
インドネシア	1,846	1,642	901
フルネイ	142	—	—
中国	—	—	—
베트남	123	157	45
オーストラリア	335	227	141
スーダーン	744	569	157
その他	108	139	79
受入計	3,298	2,734	1,323

重油 (単位：千kl)

	2007年度	2008年度	2009年度
受入計	6,718	5,975	3,055

### LNG

(単位：千t)

	2007年度	2008年度	2009年度
アラスカ	582	523	422
フルネイ	4,440	4,074	4,122
アフタビ	5,119	4,942	4,870
マレーシア	4,690	4,091	3,862
インドネシア	161	107	109
オーストラリア	484	964	281
カタール	120	118	238
ターウィーン	2,061	2,217	2,388
カルハット	754	685	757
サハリオン	—	—	1,807
スポット契約	2,006	2,342	723
受入計	20,417	20,063	19,579

### 石炭

(単位：千t)

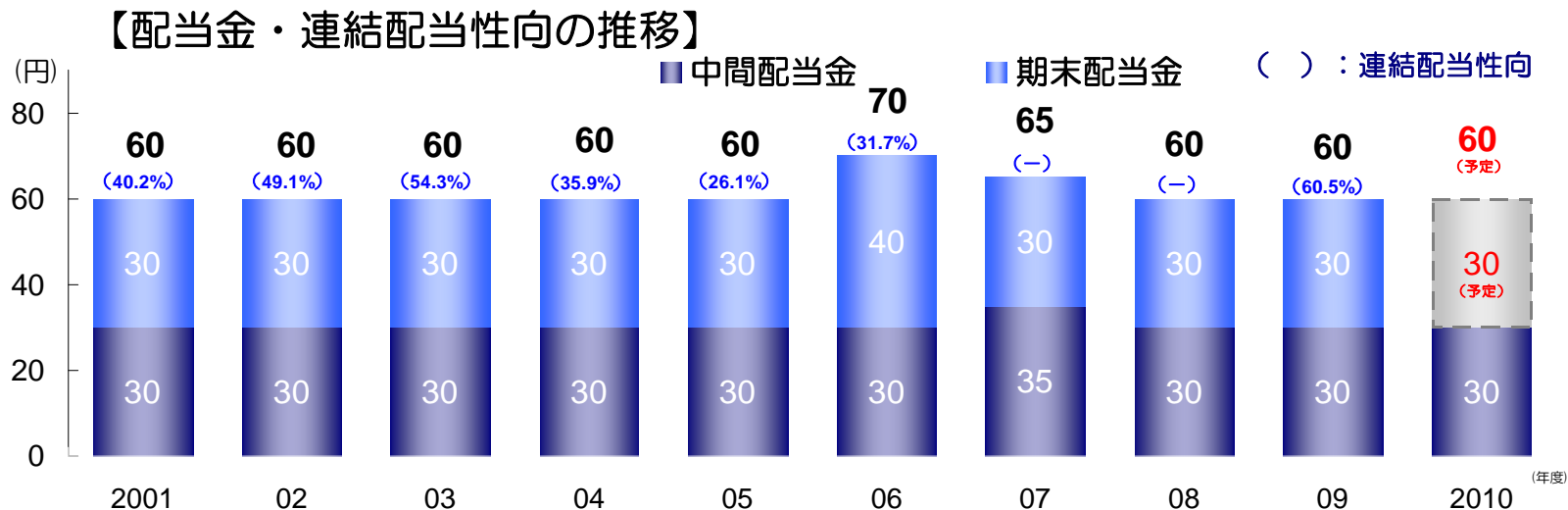
	2007年度	2008年度	2009年度
オーストラリア	3,498	3,054	3,384
米国	—	—	40
南アフリカ	—	—	—
中国	—	35	—
カナダ	83	45	—
インドネシア	—	—	—
ロシア	—	—	—
受入計	3,581	3,134	3,424

## 配当政策

➤ **安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上**を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、利益配分を実施。

## 2011年3月期配当予想

- 2007年7月の新潟県中越沖地震により、全号機が停止した柏崎刈羽原子力発電所は、1・6・7号機が営業運転を再開したものの、依然復旧途上であり、利益水準は地震発生以前の水準を下回る状況である。
- 安定配当の継続を基本とする配当の基本方針を踏まえ、2011年3月期の**中間配当は1株につき30円を決定、期末配当も30円を予定（年間配当金60円）**。





## Ⅱ . 2011年3月期第2四半期決算 (詳細データ)

（単位：億円）

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間	比較		
			増減	比率（%）	
営業収益	27,107	24,978	2,128	108.5	
営業費用	24,749	22,572	2,177	109.6	
<b>営業利益</b>	<b>2,358</b>	<b>2,406</b>	<b>-48</b>	<b>98.0</b>	セグメント情報については P21参照
営業外収益	441	397	44	111.1	
受取配当金	64	53	10	120.3	
持分法投資利益	166	109	56	151.6	東京エネシス（+55億円※） ※株式取得に伴う「負ののれん」 発生益55億円を含む。 (第1四半期決算時に計上済み)
営業外費用	785	764	20	102.7	
<b>経常利益</b>	<b>2,013</b>	<b>2,039</b>	<b>-25</b>	<b>98.7</b>	
湯水準備金引当又は取崩し	17	-88	105	—	
特別利益	—	97	-97	—	
特別損失	571	—	571	—	「資産除去債務に関する会計 基準」適用に伴う特別損失 (第1四半期決算時に計上済み)
法人税等	492	827	-334	59.5	
少数株主利益	8	15	-6	56.6	
<b>四半期純利益</b>	<b>922</b>	<b>1,381</b>	<b>-458</b>	<b>66.8</b>	



（単位：億円）

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	26,442	24,161	2,280	109.4
売上高	26,064	23,978	2,085	108.7
電気事業営業収益	25,691	23,653	2,038	108.6
電気料収入	24,462	22,540	1,921	108.5
電灯料	10,676	9,571	1,104	111.5
電力料	13,785	12,969	816	106.3
地帯間販売電力料	624	551	73	113.3
他社販売電力料	96	112	-15	86.0
その他	508	449	58	113.1
附帯事業営業収益	372	325	47	114.7
営業外収益	377	182	194	206.6

（単位：億円）

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	24,648	22,421	2,227	109.9
営業費用	23,897	21,731	2,165	110.0
電気事業営業費用	23,539	21,459	2,079	109.7
人件費用	2,240	2,454	-213	91.3
燃料費	7,676	5,515	2,161	139.2
修繕費	1,900	1,822	77	104.3
減価償却費	3,369	3,549	-179	94.9
購入電力料	3,515	3,514	1	100.0
租税公課	1,814	1,726	88	105.1
原子力バックコスト費用	608	536	71	113.4
その他	2,414	2,342	72	103.1
附帯事業営業費用	357	272	85	131.6
営業外費用	750	689	61	108.9
支払利息	634	657	-23	96.5
その他	115	31	84	365.5

人件費（2,454億円→2,240億円）

-213億円

退職給与金(471億円→226億円)

-244億円

数理計算上の差異処理額（280億円→55億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額）（B）					2011年3月期 2Q未処理額 (A) - (B)	
		2008年3月期		2009年3月期	2010年3月期			2011年3月期
		DC移行分 (特別利益に計上)	処理額	処理額	(再掲) 2Q処理額	処理額		2Q処理額
株式市場低迷などに伴う 年金資産の運用収益悪化 など								
2008年3月期発生分	1,001	-	333	333	166	333	-	
2009年3月期発生分	681	-	-	227	113	227	113	
2010年3月期発生分	-350	-	-	-	-	-116	-58	
合計		-34	-83	516	280	444	55	

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（5,515億円→7,676億円）

+2,161億円

消費量面

発電電力量の増（発電電力量1,484億kWh→1,621億kWh） +1,180億円

原子力発電電力量の増（原子力発電電力量353億kWh→427億kWh） -430億円  
（原子力設備利用率46.4%→56.2%）

融通・他社受電の増 -150億円

水力発電電力量の増など（出水率91.0%→100.2%） -80億円

価格面

原油価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$61.82/b→\$78.36/b） +2,040億円

為替レートの円高化（95.54円/\$→88.92円/\$） -400億円

<b>修繕費（1,822億円→1,900億円）</b>		<b>+77億円</b>
電源関係（849億円→821億円）		-28億円
水力（38億円→50億円）	+11億円	
火力（374億円→360億円）	-13億円	
原子力（436億円→406億円）	-29億円	
新エネルギー等（-億円→2億円）※	+2億円	
※：2009年度期中の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。		
流通関係（948億円→1,052億円）		+103億円
送電（103億円→127億円）	+24億円	
変電（65億円→73億円）	+8億円	
配電（780億円→851億円）	+70億円	
その他（23億円→26億円）	+2億円	
<b>減価償却費（3,549億円→3,369億円）</b>		<b>-179億円</b>
電源関係（1,509億円→1,398億円）		-111億円
水力（212億円→202億円）	-10億円	
火力（806億円→650億円）	-156億円	
原子力（490億円→545億円）	+54億円	
新エネルギー等（-億円→0億円）※	+0億円	
※：2009年度期中の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。		
流通関係（1,957億円→1,895億円）		-62億円
送電（891億円→865億円）	-26億円	
変電（384億円→372億円）	-11億円	
配電（681億円→657億円）	-24億円	
その他（82億円→76億円）	-6億円	

主な増減要因  
配電：変圧器取替工事、高圧電線取替工事の増など

### <減価償却費の内訳>

	2010年3月期 第2四半期累計	→	2011年3月期 第2四半期累計
普通償却費	3,407億円		3,329億円
特別償却費	110億円		18億円
試運転償却費	30億円		21億円

主な増減要因  
火力：前年同期のH21年度税制改正(エネ革税制)に伴う特別償却費の反動減など  
(即時償却：富津火力4号系列ガスタービン)

<b>購入電力料（3,514億円→3,515億円）</b>		<b>+1億円</b>
地帯間購入電力料（996億円→910億円）		-86億円
他社購入電力料（2,517億円→2,604億円）		+87億円
<b>租税公課（1,726億円→1,814億円）</b>		<b>+88億円</b>
電源開発促進税（537億円→589億円）	主な増減要因 電源開発促進税：販売電力量の増加による増など 事業税：電気料収入の増加による増など	+51億円
事業税（263億円→288億円）		+24億円
<b>原子力バックエンド費用（536億円→608億円）</b>		<b>+71億円</b>
使用済燃料再処理等費（425億円→466億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：引当対象数量の増加による引当増など 原子力発電施設解体費：経済産業省令の改正及び原子力発電の増による引当増など	+40億円
使用済燃料再処理等準備費（37億円→45億円）		+7億円
原子力発電施設解体費（72億円→96億円）		+23億円
<b>その他（2,342億円→2,414億円）</b>		<b>+72億円</b>
固定資産除却費（251億円→282億円）		+31億円
<b>附帯事業営業費用（272億円→357億円）</b>		<b>+85億円</b>
エネルギー設備サービス事業（13億円→14億円）		+1億円
不動産賃貸事業（25億円→23億円）		-1億円
ガス供給事業（222億円→304億円）		+81億円
その他附帯事業（11億円→15億円）		+4億円

<b>支払利息（657億円→634億円）</b>	<b>-23億円</b>
期中平均利率の低下（1.74%→1.70%）	-22億円
<b>営業外費用－その他（31億円→115億円）</b>	<b>+84億円</b>
雑損失（有価証券の減損処理等）	+76億円

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2011年3月期 第2四半期末	2010年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
<b>総 資 産</b>	<b>134,422</b>	<b>132,039</b>	<b>2,383</b>	<b>101.8</b>	
	<b>129,052</b>	<b>126,430</b>	<b>2,622</b>	<b>102.1</b>	
固 定 資 産	123,840	122,214	1,626	101.3	
	120,244	118,554	1,689	101.4	
(*)	電気事業固定資産	78,983	78,717	266	100.3
	附帯事業固定資産	626	649	-22	96.5
	事業外固定資産	42	40	2	106.4
	固定資産仮勘定	6,698	6,509	188	102.9
	核 燃 料	9,057	9,035	22	100.2
	投資その他の資産	24,836	23,603	1,232	105.2
流 動 資 産	10,582	9,825	756	107.7	
	8,808	7,875	932	111.8	
<b>負 債</b>	<b>109,284</b>	<b>106,875</b>	<b>2,409</b>	<b>102.3</b>	
	<b>107,329</b>	<b>104,823</b>	<b>2,505</b>	<b>102.4</b>	
固 定 負 債	88,579	87,693	885	101.0	
	86,551	85,498	1,053	101.2	
流 動 負 債	20,636	19,130	1,506	107.9	
	20,709	19,275	1,434	107.4	
湯 水 準 備 引 当 金	67	51	16	132.7	
	67	50	17	134.9	
<b>純 資 産</b>	<b>25,138</b>	<b>25,164</b>	<b>-26</b>	<b>99.9</b>	
	<b>21,723</b>	<b>21,606</b>	<b>116</b>	<b>100.5</b>	
株 主 資 本	25,614	25,190	424	101.7	
	22,164	21,768	396	101.8	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-918	-532	-385	-	
	-441	-162	-279	-	
新 株 予 約 権	0	0	0	223.4	
	-	-	-	-	
少 数 株 主 持 分	442	507	-65	87.1	
	-	-	-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有 利 子 負 債 残 高	76,132	75,239	892	101.2	
	74,926	73,844	1,082	101.5	
自 己 資 本 比 率 (%)	18.4	18.7	-0.3	-	
	16.8	17.1	-0.3	-	

## ＜2011年3月期第2四半期社債発行実績＞

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率（年）
10.4.28	300	5	0.643
10.4.28	400	10	1.480
10.5.28	300	10	1.390
10.5.28	250	30	2.366
10.6.24	300	10	1.313
10.7.29	300	10	1.222
10.7.29	200	20	1.958
10.9.8	300	10	1.155
<b>合計</b>	<b>2,350</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2010年3月期社債発行実績額 2,400億円（スイス・フラン建債含むため概算額）

## ＜有利子負債残高の内訳＞

（単位：億円）

	2011年3月期 第2四半期末	2010年 3月期末
社 債	(連) 53,047	51,698
	(単) 53,041	51,691
長期借入金	19,238	19,254
	18,055	17,922
短期借入金	3,846	3,636
	3,830	3,580
C P	-	650
	-	650

（注）上段：連結、下段：単独。

(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,794	5,243	-448
税金等調整前四半期純利益	1,424	2,224	-800
減価償却費	3,597	3,796	-198
その他合計	-227	-777	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,434	-2,613	-1,821
固定資産の取得による支出	-3,152	-2,769	-382
投融資による支出	-1,421	-162	-1,258
その他合計	139	318	-179
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	-2,999	3,432
配当金の支払額	-404	-403	-0
その他合計	836	-2,595	3,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	-16	12	-28
現金及び現金同等物の増減額	776	-357	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,587	-1,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308	2,230	78

- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8.6%減の4,794億円の収入。税金等調整前四半期純利益が悪化したことなどによる。
- ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比69.7%増の4,434億円の支出。投融資による支出などによる。
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フローは、432億円の収入。社債の償還による支出が減少したことなどによる。





(単位：億円)

	2011年3月期 第2四半期累計期間	2010年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
<b>売上高</b>	<b>27,107</b>	<b>24,978</b>	<b>2,128</b>	<b>108.5</b>
電 気	25,691	23,653	2,037	108.6
情 報 通 信	450	414	36	108.8
イ ネ ル キ ー ・ 環 境	1,766	1,635	131	108.0
住 環 境 ・ 生 活 関 連	672	657	14	102.2
海 外	57	67	-10	84.6
<b>営業費用</b>	<b>24,749</b>	<b>22,572</b>	<b>2,177</b>	<b>109.6</b>
電 気	23,539	21,457	2,082	109.7
情 報 通 信	418	402	16	104.1
イ ネ ル キ ー ・ 環 境	1,664	1,514	150	109.9
住 環 境 ・ 生 活 関 連	597	580	16	102.8
海 外	69	77	-7	90.6
<b>営業利益</b>	<b>2,358</b>	<b>2,406</b>	<b>-48</b>	<b>98.0</b>
電 気	2,151	2,196	-44	98.0
情 報 通 信	32	12	20	264.6
イ ネ ル キ ー ・ 環 境	102	121	-19	84.2
住 環 境 ・ 生 活 関 連	74	76	-2	97.3
海 外	-12	-9	-3	-

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

## 〈各セグメントの主な内訳〉

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
<b>情報通信</b>				
テラシステム*	213	38	-0	7
TEPCO光ネット	40	-4	-0	-1
<b>エネルギー・環境</b>				
ガス供給事業	306	40	1	-41
東電工業	291	20	11	-2
東京エレクトロニクス(米)社	107	13	66	9
テラスター	91	7	1	0
<b>住環境・生活関連</b>				
不動産賃貸事業	38	0	15	2
東電不動産	183	-21	42	-7
東電広告	112	1	6	2
リビタ	36	17	4	3
<b>海外</b>				
海外ジョイントベンチャー事業	3	0	0	0

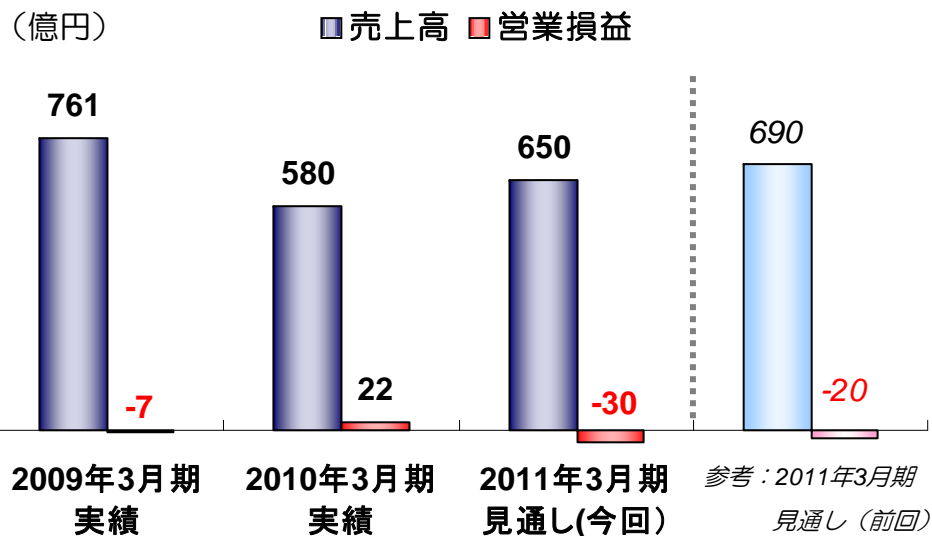
注：\*は、東京電力の附帯事業。

〈参考：海外発電事業の持分売上高・利益〉

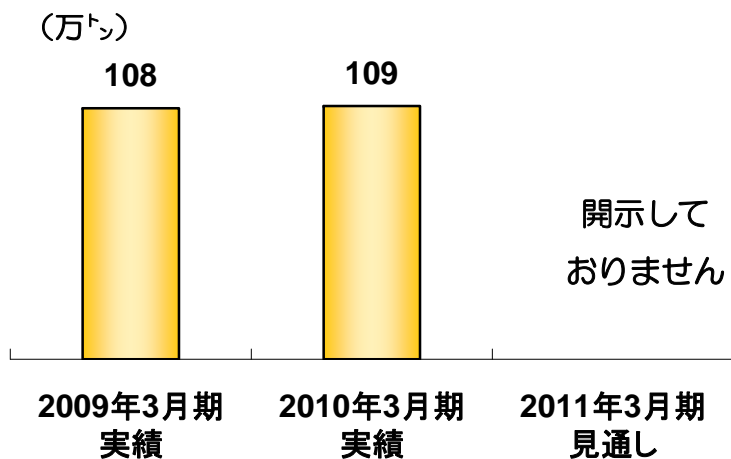
2011年3月期 第2四半期累計期間	
売上高	448億円
営業利益	153億円
当期利益	59億円

※ 上記数値は、プロジェクト各社（連結子会社以外のプロジェクト会社含む）の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

## 【売上高・営業損益】



## 【販売数量】



### 2011年3月期 第2四半期実績

営業収益：お客さまへの販売数量が増えたこと、LNG価格が上昇したことにより増収（306億円：前年同期比+40億円）。

営業費用：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加などから増加（304億円：同+81億円）。

営業損益：+1億円となった。

### 2011年3月期通期 業績予想

営業損益：今後のLNG価格の値下がり傾向から、前回発表と比較して、売上高を40億円、営業費用を30億円下方修正し、差引10億円減の30億円の赤字を見込む。

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2010年3月期			2011年3月期						
	上期	下期	通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
特定規模需要以外	506.3 (-2.4)	568.6 (1.3)	1,074.8 (-0.4)	99.7 (8.7)	85.4 (8.0)	69.1 (1.1)	93.2 (10.2)	106.3 (11.2)	116.4 (33.9)	570.1 (12.6)
電 灯	447.3 (-1.8)	513.6 (1.7)	960.9 (0.0)	90.0 (8.9)	76.5 (8.3)	61.3 (1.2)	81.5 (10.1)	92.6 (11.3)	101.9 (33.7)	503.7 (12.6)
低 圧	48.8 (-7.0)	45.8 (-1.7)	94.7 (-4.5)	7.9 (8.7)	6.8 (7.0)	6.1 (0.9)	10.2 (14.2)	12.1 (12.4)	13.2 (39.8)	56.3 (15.3)
そ の 他	10.1 (-3.0)	9.1 (-3.4)	19.3 (-3.2)	1.8 (-0.4)	2.1 (0.4)	1.7 (-0.7)	1.6 (-5.3)	1.6 (-1.6)	1.3 (1.9)	10.0 (-1.0)
特定規模需要	876.7 (-8.7)	850.2 (0.1)	1,726.9 (-4.6)	143.3 (6.0)	137.3 (4.9)	149.6 (4.4)	164.4 (6.2)	171.4 (7.8)	170.5 (11.1)	936.5 (6.8)
業 務 用	396.3 (-1.3)	369.2 (-1.0)	765.4 (-1.2)	61.1 (0.8)	57.3 (-0.1)	62.3 (-1.2)	72.1 (3.7)	80.2 (6.2)	78.6 (11.8)	411.5 (3.8)
産業用その他	480.4 (-14.1)	481.0 (1.0)	961.4 (-7.1)	82.2 (10.2)	80.0 (8.8)	87.3 (8.7)	92.3 (8.3)	91.2 (9.3)	91.9 (10.5)	525.0 (9.3)
販売電力量計	1,382.9 (-6.5)	1,418.7 (0.6)	2,801.7 (-3.0)	243.0 (7.1)	222.7 (6.1)	218.7 (3.3)	257.6 (7.6)	277.7 (9.1)	286.8 (19.3)	1,506.6 (8.9)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2010年3月期			2011年3月期						
	上期	下期	通年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
発 電 計	1,483.6 (-7.3)	1,561.0 (1.3)	3,044.6 (-3.1)	245.5 (9.0)	232.4 (1.9)	253.4 (5.9)	300.5 (8.7)	314.5 (14.7)	274.3 (14.0)	1,620.6 (9.2)
自 社	1,222.9	1,299.0	2,521.9	205.8	189.4	209.4	255.0	271.6	233.0	1,364.2
水 力	59.3	42.1	101.4	10.9	12.7	11.9	12.8	11.9	10.4	70.6
火 力	811.0	800.6	1,611.6	123.9	109.2	128.7	165.9	182.9	155.7	866.3
原 子 力	352.6	456.3	808.9	71.0	67.5	68.8	76.3	76.8	66.9	427.3
他 社	267.7	272.4	540.1	40.8	45.2	46.1	48.5	48.6	46.7	275.9
揚 水	-7.0	-10.4	-17.4	-1.1	-2.2	-2.1	-3.0	-5.7	-5.4	-19.5

注：( )内は対前年伸び率。

- ✓ 大口販売電力量は、機械や鉄鋼を中心に持ち直しの動きがみられたことなどから、第2四半期累計では、対前年比 +9.5%とプラスの伸びとなった。

## 【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

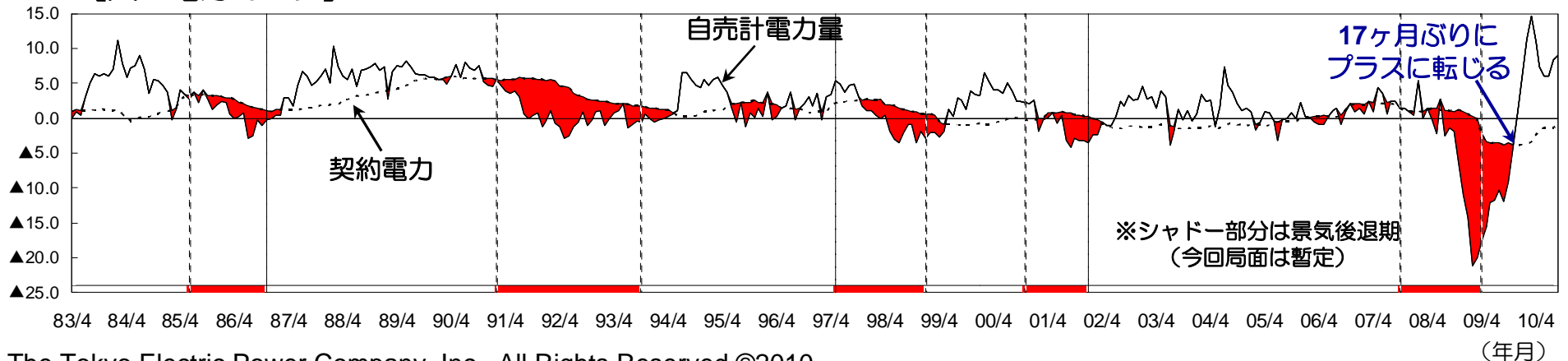
(単位：%)

	2010年3月期					2011年3月期						
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
紙パルプ	-10.6	-4.1	8.3	1.5	-5.0	9.6	-0.0	6.3	7.0	6.5	7.6	6.1
化学	-17.8	-6.1	25.6	6.8	-6.8	9.6	16.2	10.3	13.0	11.7	11.9	12.1
窯業土石	-16.0	-13.8	5.9	-5.1	-10.7	8.5	3.9	7.4	4.2	0.8	1.7	4.4
鉄鋼	-29.6	-9.6	22.3	3.6	-15.0	37.2	37.5	35.5	18.0	9.8	11.9	24.6
非鉄金属	-17.6	-6.6	22.7	6.1	-7.1	20.8	11.4	6.4	9.0	9.6	9.3	10.8
機械	-22.1	-7.6	19.2	4.2	-10.6	19.1	13.4	13.4	13.7	15.5	14.9	14.9
その他	-6.7	-3.4	1.9	-0.9	-4.0	2.9	2.4	3.4	3.4	7.1	8.0	4.6
大口合計	-14.6	-5.8	10.8	1.7	-7.2	10.8	9.3	9.2	8.2	9.5	10.1	9.5
【参考】10社計	-16.8	-5.5	16.1	4.1	-7.4	15.2	12.4	12.0	10.1	11.6	10.4	11.9

注：2011年3月期9月、上期の10社計実績は速報値。日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。  
2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせるにより算出。

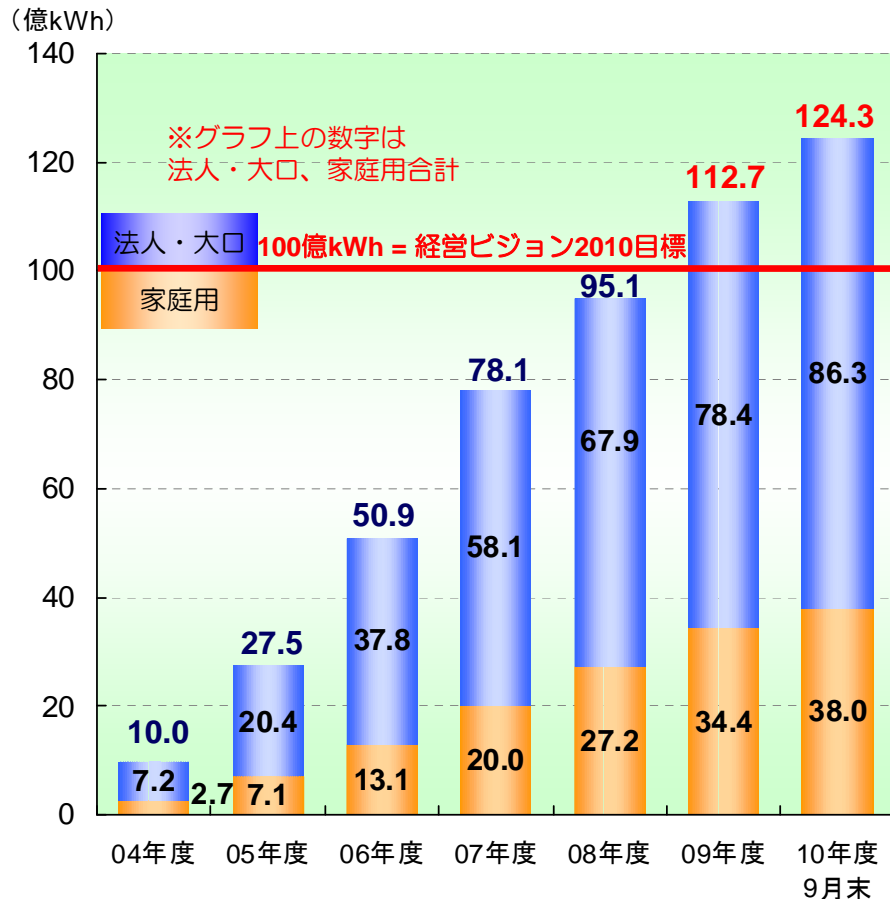
- ✓ 大口電力カーブを見ると、昨年12月以降、10ヶ月連続で自売計電力量(電力会社の販売+自家発)の伸びが契約電力の伸びを上回って推移。但し契約電力の伸びは依然として低調。

(%)【大口電力カーブ】



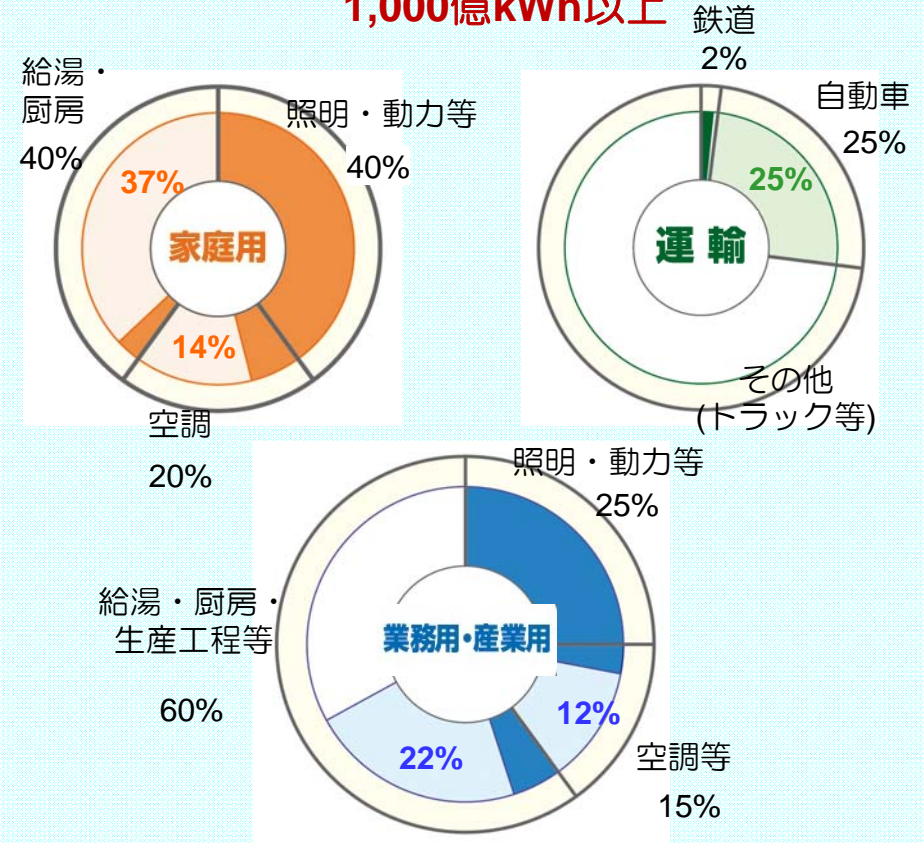
- ✓ 経営ビジョン2010に掲げた2004年度～10年度累計の販売電力量の開拓目標100億kWhは、09年度に前倒して達成しており、10年度9月末時点では累計124.3億kWhに到達。
- ✓ 2011年度からは、2020ビジョンの下、従来は難しいと考えられていた工場生産工程の電化等も視野に入れ、5年間で100億kWh、10年間で300億kWhの電化を目指す。

## ◆販売電力量の開拓実績 ※04年度からの累計



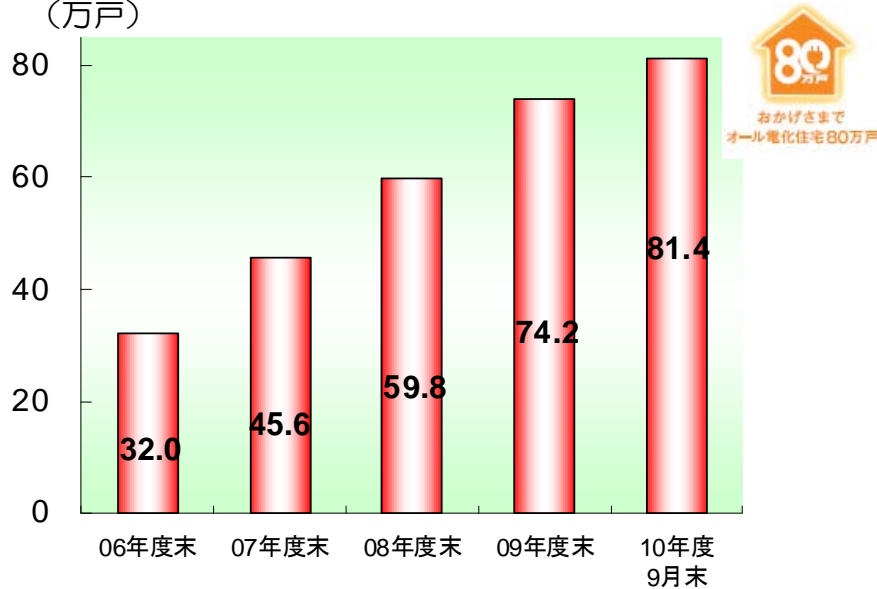
## ◆2020ビジョンでの電化推進の考え方

電化可能な市場規模（薄い色の部分）は **1,000億kWh以上**

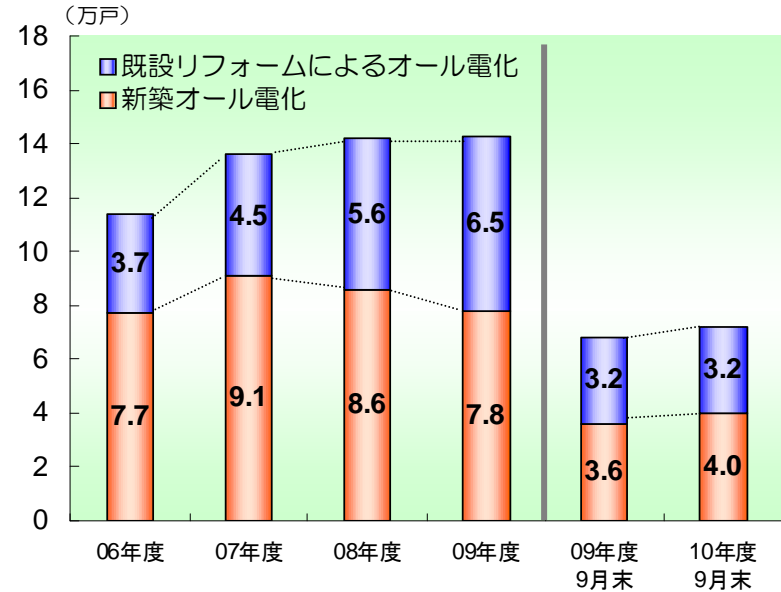


- ✓ オール電化住宅の累計戸数が、2010年8月末時点で80万戸を突破。その後も新設・既設を含め、戸数は堅調な伸び。
- ✓ 昨年度より、オール電化体験型ショールーム、Switch! Stationを相次いでオープン。また、本年10月より、約3年半ぶりとなる「Switch!キャンペーン」を実施中。新築物件に加え、拡大するリフォーム市場を視野に入れ、積極的なPR活動を展開。

◆オール電化住宅累計戸数（ストック、新築+既設）  
（万戸）



◆オール電化住宅獲得戸数（フロー）  
（万戸）



◆2010年度にオープンのSwitch! Station

開業日	場所
2010年4月24日	みなとみらい（横浜）
6月5日	つくば
10月9日	東京（西新宿）
11月13日（予定）	立川
2011年1月（予定）	柏の葉

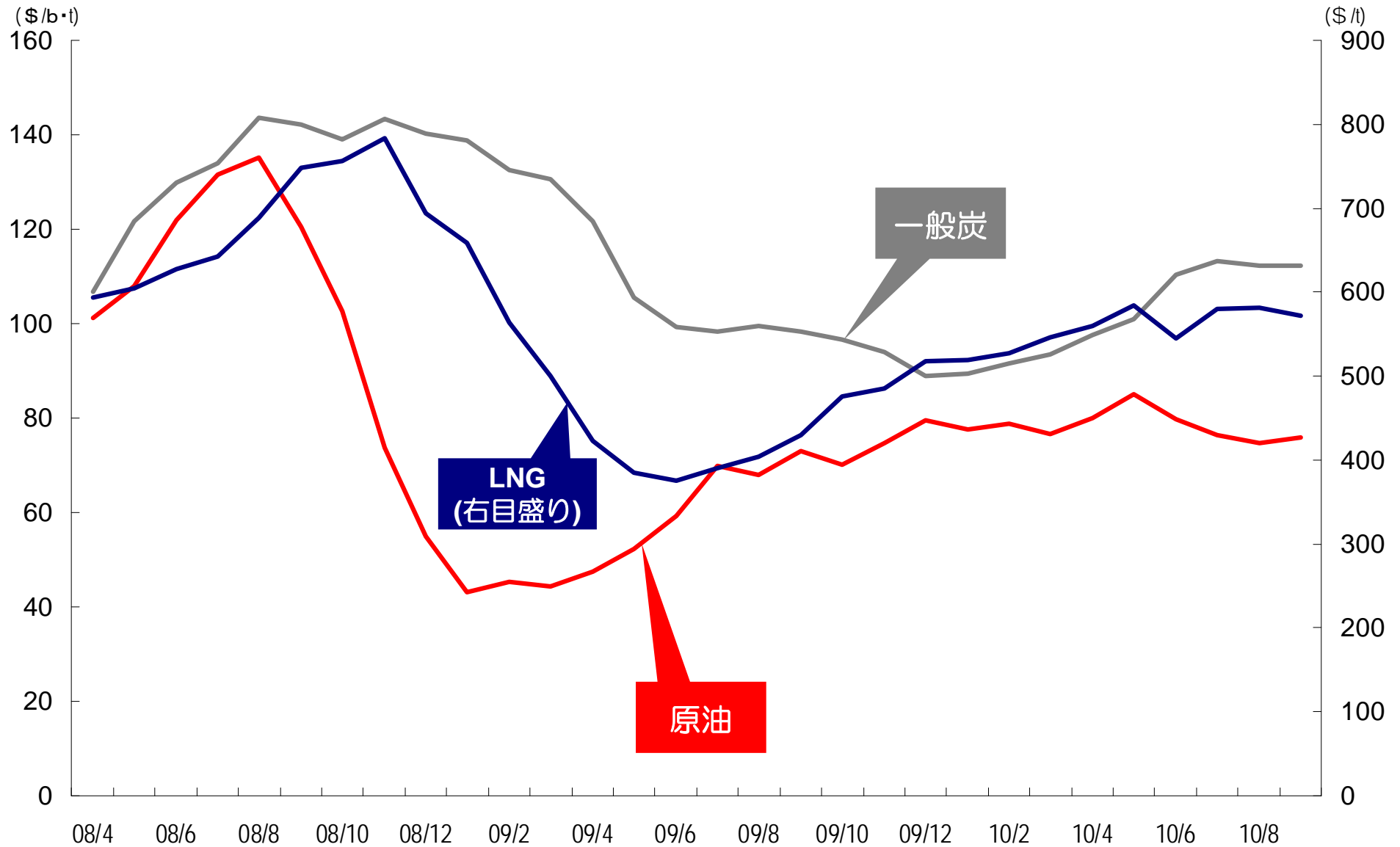
【参考】10月末時点の総数

15件\*

\*09年度は3件オープン

◆Switch! Station 東京（10月9日オープン）





\*2010年9月は速報値







# 【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

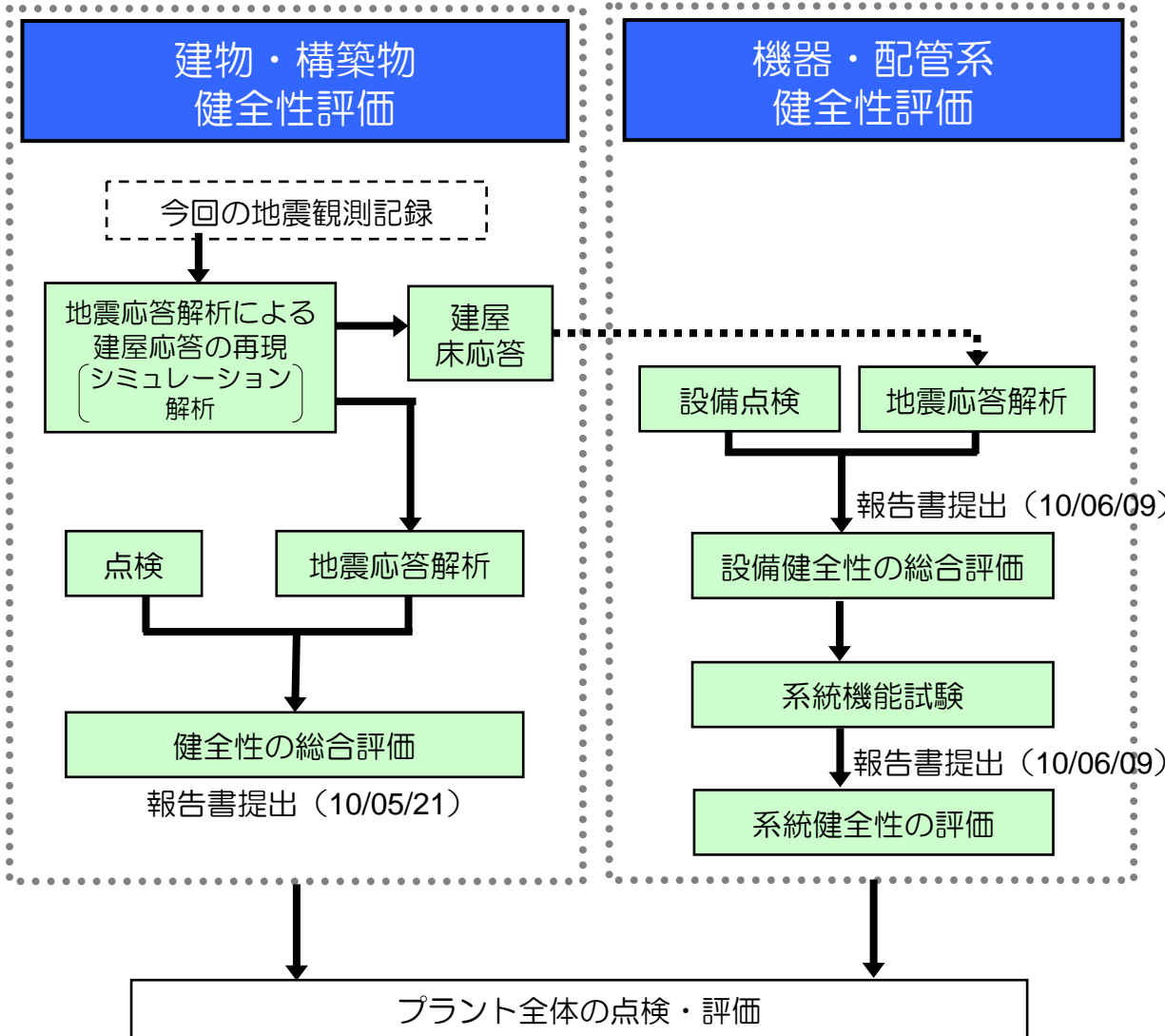
項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)				報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				計画書 提出済 (10.06.09)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	実施中 08.11～	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		営業運転中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	営業運転中

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

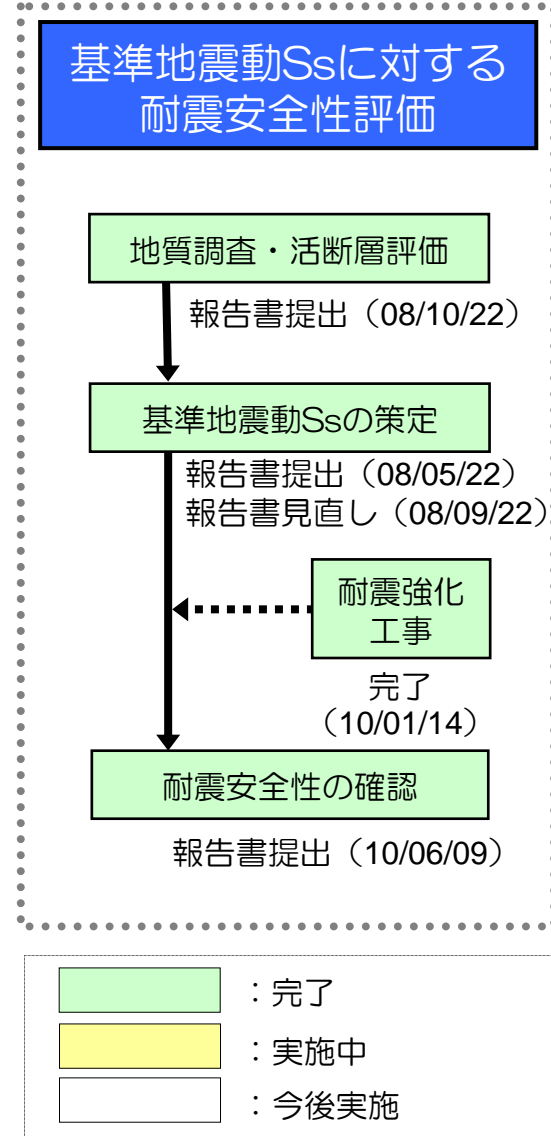
※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。

- ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
- ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

## 《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



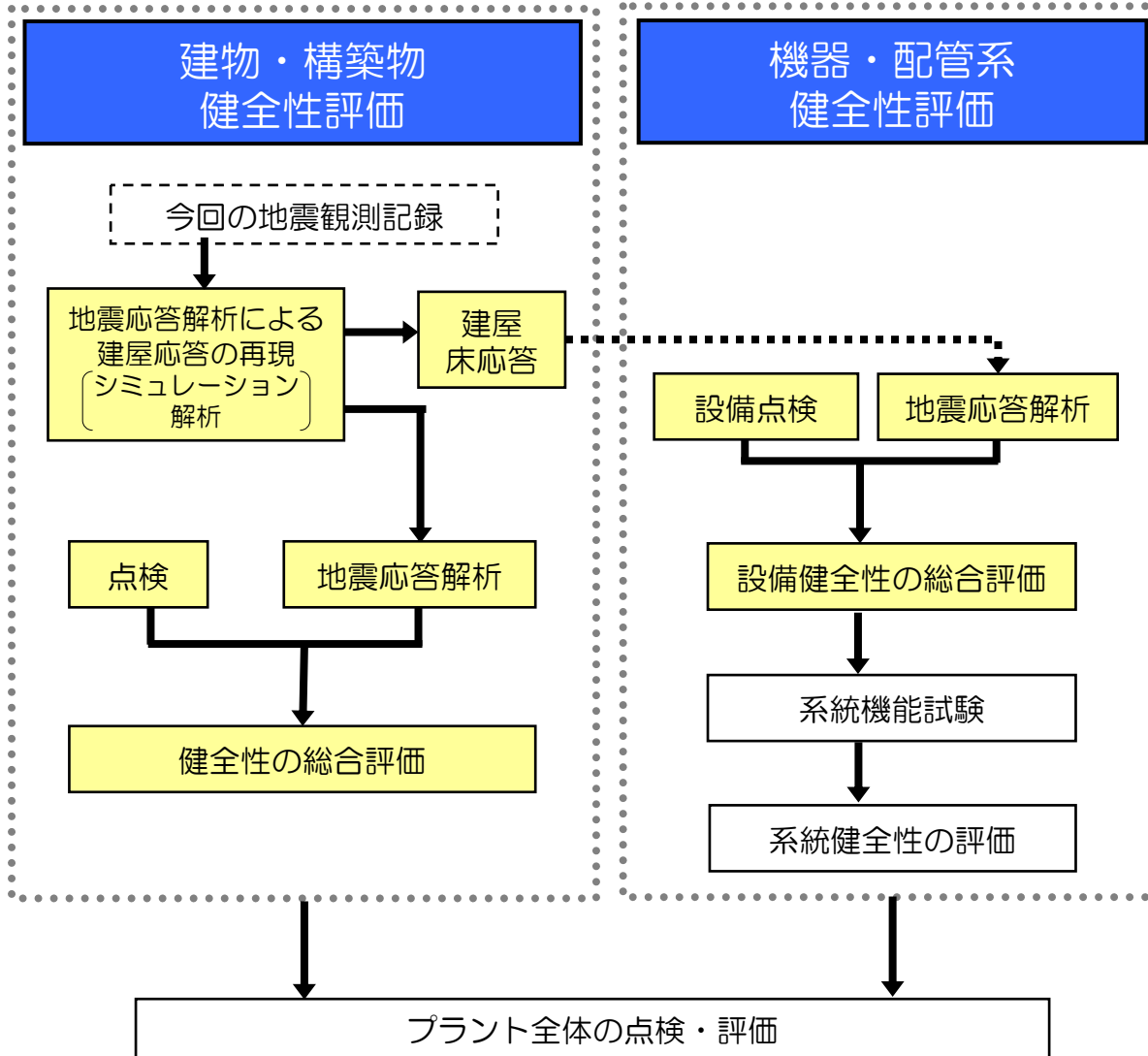
## 《耐震安全性評価》



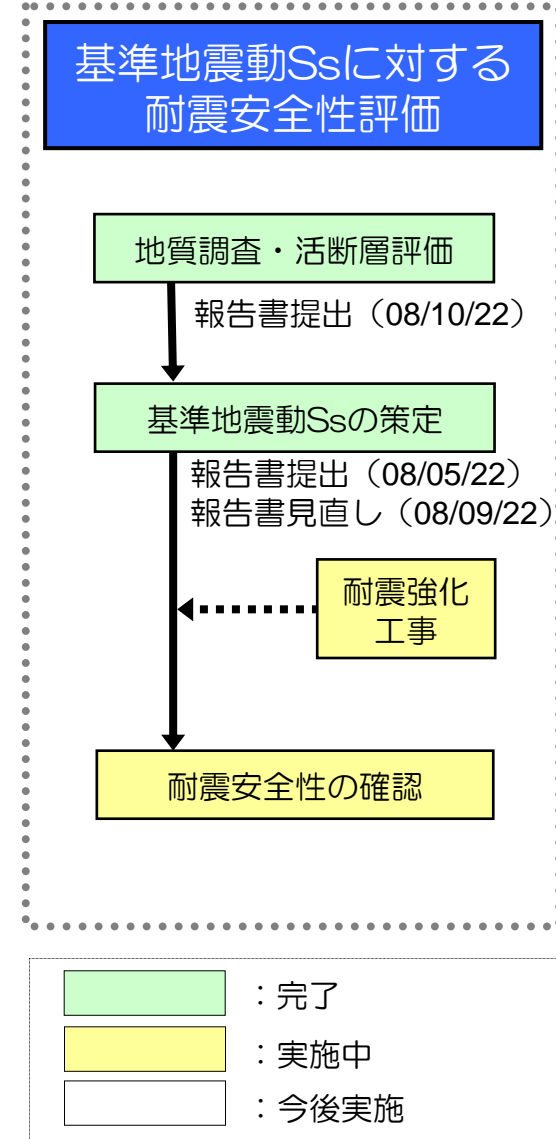
: 完了  
 : 実施中  
 : 今後実施

\*8月31日に地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開の願いをさせていただきました。

## 《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



## 《耐震安全性評価》



## ◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2010.10.7現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	510/1,590 (32%)	1,530/1,540 (99%)	1,360/1,680 (81%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	280/1,170 (24%)	1,070/1,100 (97%)	470/1,300 (36%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	190/730 (26%)	470/700 (67%)	210/650 (32%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

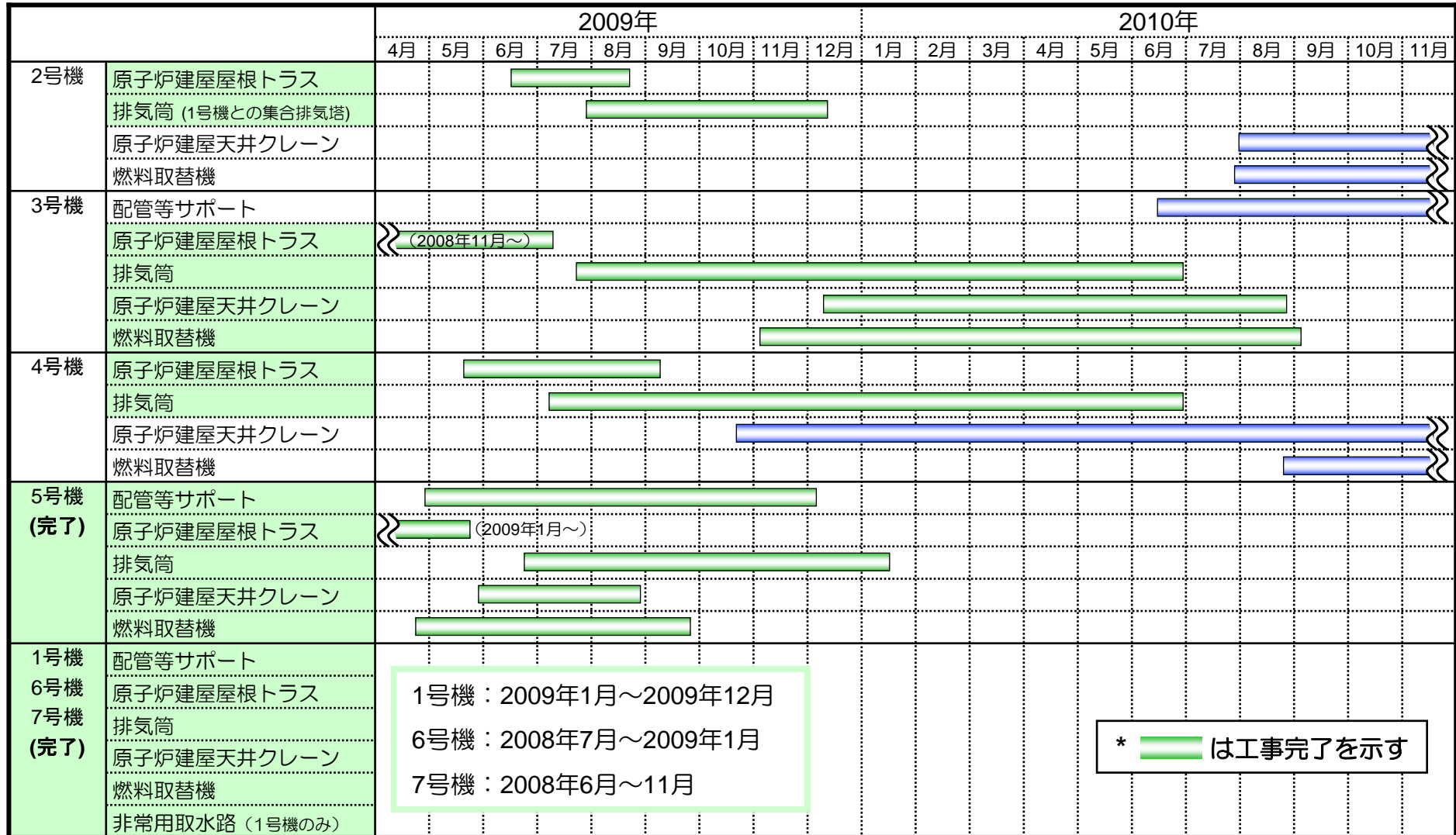
これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。

◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く



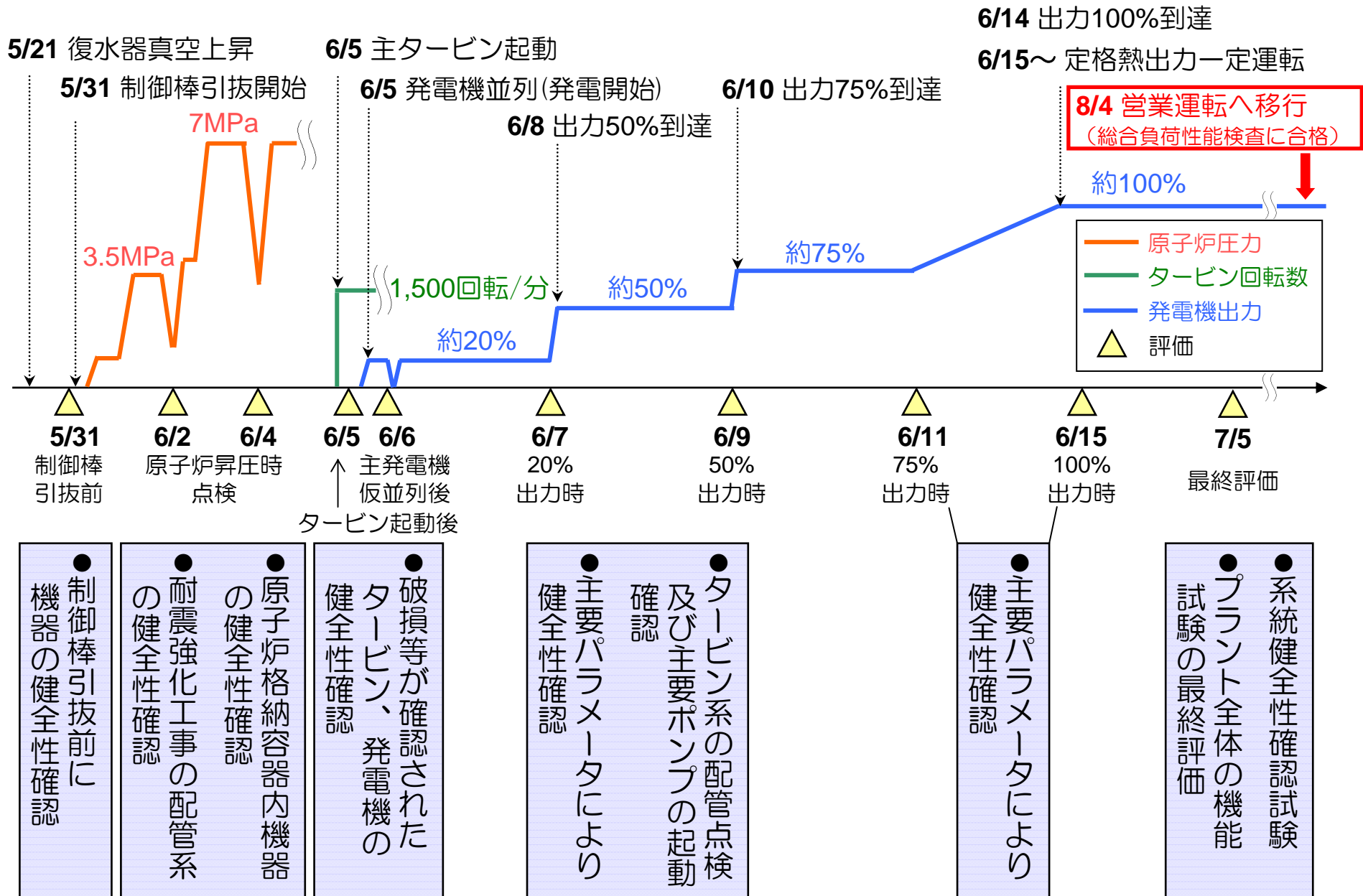
◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

### (1号機)

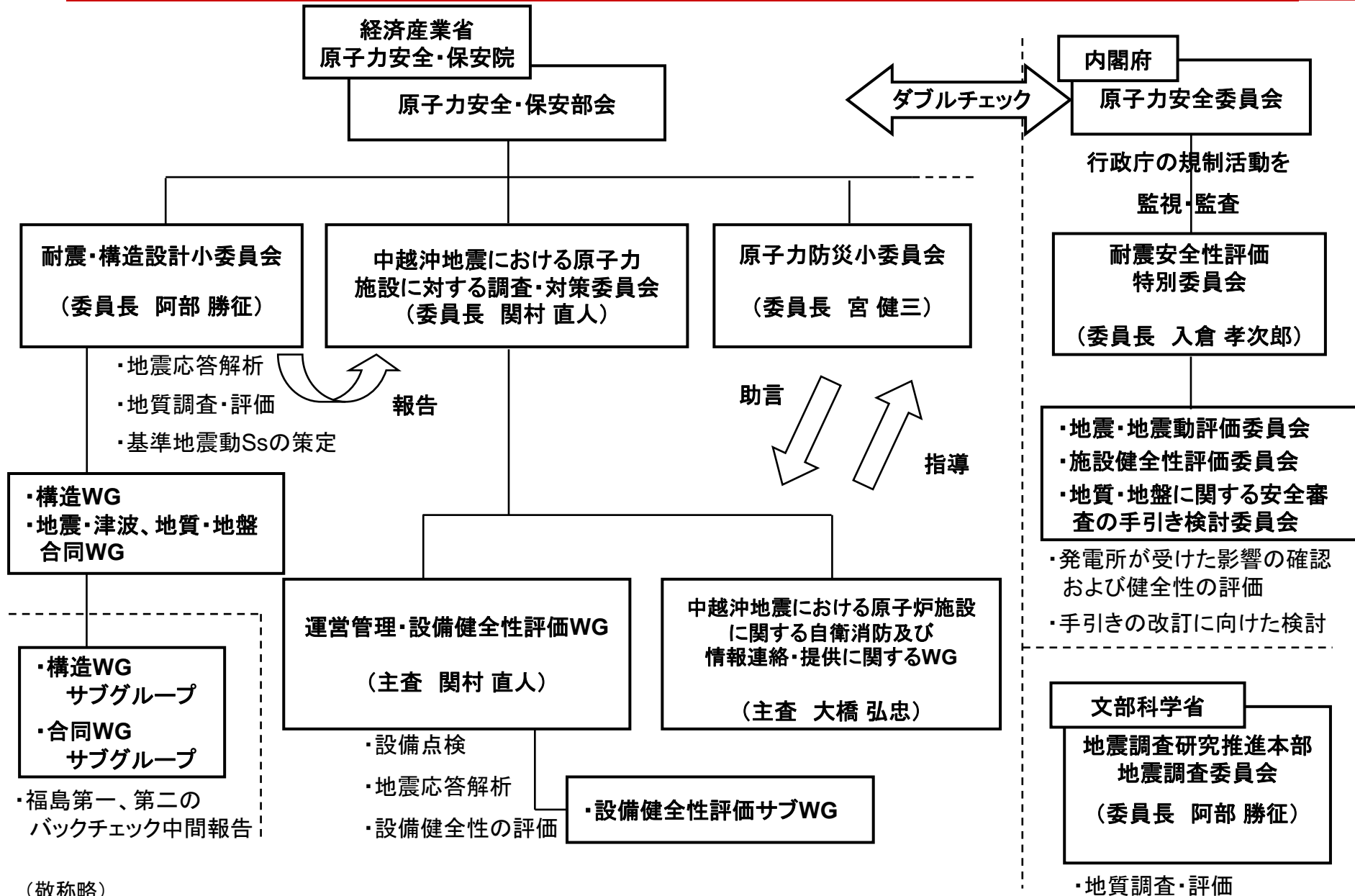
- ・ 4/ 8：原子力安全・保安院（以下、保安院）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 4/15：原子力安全委員会（以下、原安委）より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 4/16：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）に、運転再開のお願いをさせていただきます。
- ・ 5/11：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」（以下、技術委員会）より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 5/21：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- ・ 5/21：プラント全体の機能試験開始。
- ・ 7/ 5：プラント全体の機能試験終了。
- ・ 7/ 7：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。
  - 7/15 保安院より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- ・ 7/21：技術委員会より「営業運転に移行しても安全上問題ない」との見解をいただく。
- ・ 7/29：原安委より「今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無い」との評価をいただく。
- ・ 8/ 2：総合負荷性能検査開始。
- ・ 8/ 4：総合負荷性能検査終了、合格。
  - 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。

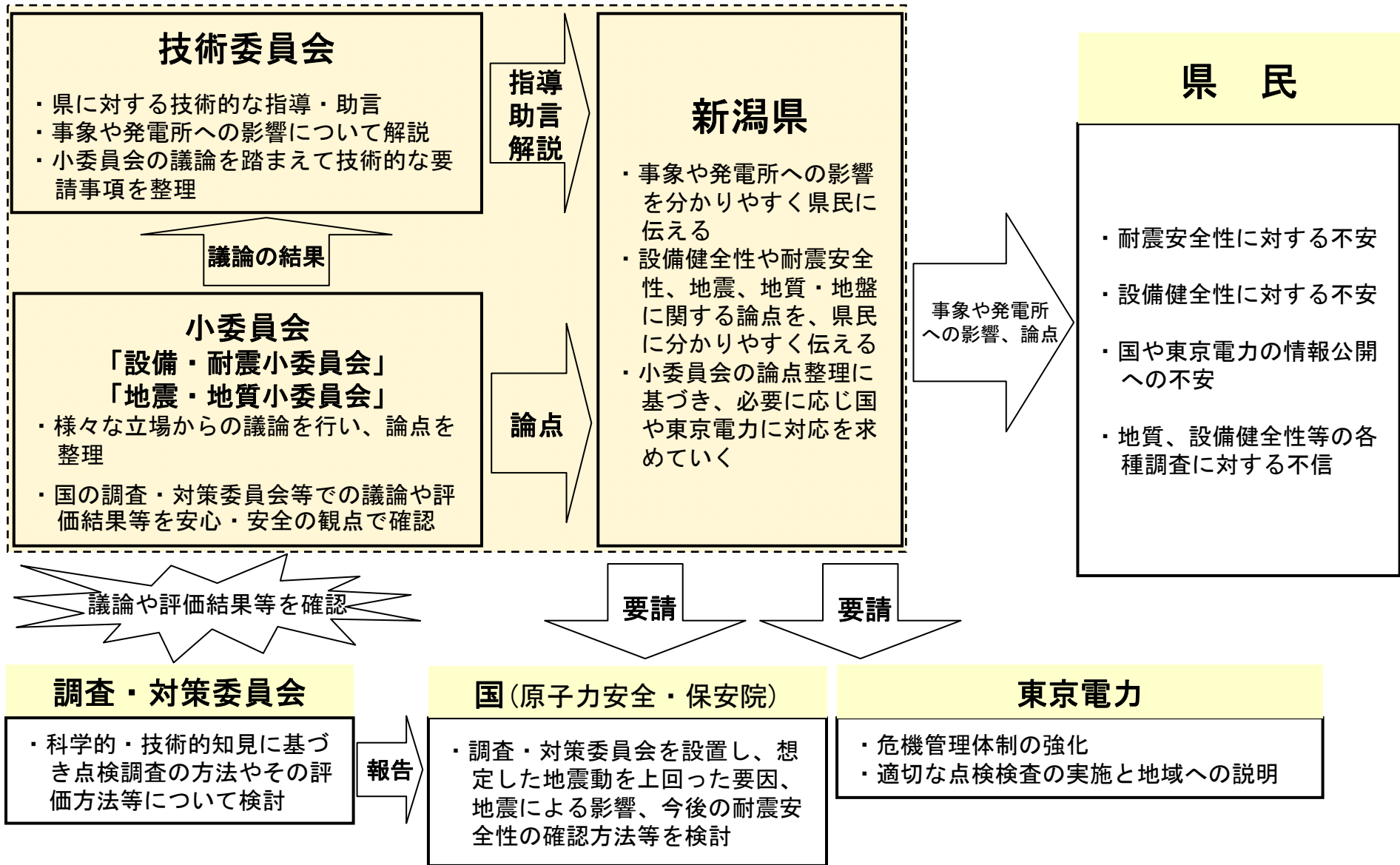
### (5号機)

- ・ 8/18：保安院より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 8/30：原安委より「起動につき安全上の問題はない」との評価をいただく。
- ・ 8/31：地元自治体に、運転再開のお願いをさせていただきます。
- ・ 10/28：技術委員会より、「プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ない」との見解をいただく。









(出所) 平成20年2月6日 新潟県報道資料



【参考】新株式発行及び株式売出しについて

- ✓ 昭和56年以来、約29年ぶりとなる公募増資を実施。
- ✓ 新発行株式数は、2億5,415万株。調達金額は、約4,500億円（資本金は約2,245億円増加し、約9,009億円）。

## 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1)募集株式数：22,763万株
- (2)発行価格：1,843円
- (3)払込金額：1,767円
- (4)払込金額の総額：約4,022億円

## 2. 第三者割当による新株式発行

- (1)募集株式数：2,652万株
- (2)払込金額：1,767円
- (3)払込金額の総額：約468億円

## 3. 資金の用途

電源の高効率化を含む低炭素化に向けた当社の設備投資資金及び成長事業の拡大を目的とする投融資資金に充当する予定。